

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 大末建設株式会社

コード番号 1814 URL <http://www.daisue.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 光彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 三宅 嘉徳 TEL 06-6121-7143

四半期報告書提出予定日 平成28年8月3日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,963	0.3	516	7.9	524	11.1	345	△24.2
28年3月期第1四半期	11,923	△1.1	478	36.2	471	52.2	455	58.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 302百万円 (△52.9%) 28年3月期第1四半期 642百万円 (66.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	33.02	-
28年3月期第1四半期	43.58	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	29,027	8,465	29.2
28年3月期	34,707	8,268	23.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 8,465百万円 28年3月期 8,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	-	-	10.00	10.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	1.8	1,320	△18.8	1,290	△18.2	810	△37.2	77.50
通期	62,800	4.9	3,010	△19.0	2,950	△17.7	2,360	3.9	225.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	10,614,225株	28年3月期	10,614,225株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	164,314株	28年3月期	163,960株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	10,450,072株	28年3月期1Q	10,453,011株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
4. 補足情報	8
(1) 個別受注実績	8
(2) 個別受注予想	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、弱含みながらも緩やかな回復基調が続きました。一方、中国やアジア新興国、資源国等の景気減速など海外経済の不確実性の高まりや、わが国の不安定な株価、円高推移や日銀のマイナス金利導入といった金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクに対し十分な留意が必要な状況でありました。

この間、当建設業界におきましては、住宅建設は持ち直しの動きがみられるものの、公共投資は緩やかに減少し、建設費の動向などにも引き続き注視が必要な環境のまま推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは、最終年度となった中期経営計画「ACHIEVE D A I S U E 8 0 t h」の目標達成に向け、全社一丸となって業務に邁進いたしました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は21,733百万円（前年同期比57.0%増）、売上高は11,963百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は516百万円（前年同期比7.9%増）、経常利益は524百万円（前年同期比11.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は345百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したことなどにより、前連結会計年度末比5,679百万円減の29,027百万円となりました。

負債合計は、「支払手形・工事未払金等」「短期借入金」が減少したことなどにより、前連結会計年度末比5,877百万円減の20,561百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益345百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末比197百万円増の8,465百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年5月6日に公表したとおりであり、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,581	2,085
受取手形・完成工事未収入金等	26,083	19,954
電子記録債権	152	994
販売用不動産	1,159	1,158
未成工事支出金	458	559
繰延税金資産	386	404
その他	334	346
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	31,151	25,498
固定資産		
有形固定資産		
土地	952	952
その他(純額)	724	734
有形固定資産合計	1,677	1,686
無形固定資産	50	96
投資その他の資産		
投資有価証券	1,527	1,446
その他	300	300
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,827	1,746
固定資産合計	3,556	3,529
資産合計	34,707	29,027
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,870	7,384
電子記録債務	5,396	4,771
短期借入金	6,039	1,975
1年内返済予定の長期借入金	114	206
未払法人税等	986	195
未成工事受入金	500	1,711
完成工事補償引当金	335	349
賞与引当金	175	316
その他	1,629	1,097
流動負債合計	24,047	18,008
固定負債		
長期借入金	267	481
繰延税金負債	29	—
退職給付に係る負債	2,048	2,021
環境対策引当金	36	36
その他	9	14
固定負債合計	2,392	2,553
負債合計	26,439	20,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,324	4,324
利益剰余金	4,247	4,487
自己株式	△134	△134
株主資本合計	8,437	8,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	144
退職給付に係る調整累計額	△374	△357
その他の包括利益累計額合計	△169	△212
純資産合計	8,268	8,465
負債純資産合計	34,707	29,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	11,704	11,773
不動産事業等売上高	219	189
売上高合計	11,923	11,963
売上原価		
完成工事原価	10,671	10,667
不動産事業等売上原価	150	148
売上原価合計	10,822	10,816
売上総利益		
完成工事総利益	1,032	1,105
不動産事業等総利益	68	41
売上総利益合計	1,100	1,147
販売費及び一般管理費	622	630
営業利益	478	516
営業外収益		
受取利息	4	10
受取配当金	19	21
その他	4	1
営業外収益合計	28	33
営業外費用		
支払利息	21	13
支払手数料	11	11
その他	2	1
営業外費用合計	35	26
経常利益	471	524
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	471	524
法人税、住民税及び事業税	13	204
法人税等調整額	2	△25
法人税等合計	16	179
四半期純利益	455	345
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	455	345

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	455	345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	△60
退職給付に係る調整額	6	17
その他の包括利益合計	186	△42
四半期包括利益	642	302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642	302
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 個別受注実績

	受注高	
平成29年3月期第1四半期累計期間	21,741 百万円	65.2 %
平成28年3月期第1四半期累計期間	13,161	△2.3

(注) %表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	比較増減	増減率	
建設事業	建築	官公庁	831 (6.3 %)	107 (0.5 %)	△724	△87.1 %
		民間	12,329 (93.7)	21,634 (99.5)	9,304	75.5
		計	13,161 (100.0)	21,741 (100.0)	8,580	65.2
	土木	官公庁	- (-)	- (-)	-	-
		民間	- (-)	- (-)	-	-
		計	- (-)	- (-)	-	-
	合計	官公庁	831 (6.3)	107 (0.5)	△724	△87.1
		民間	12,329 (93.7)	21,634 (99.5)	9,304	75.5
		計	13,161 (100.0)	21,741 (100.0)	8,580	65.2

(注) ()内の%表示は、構成比率

(2) 個別受注予想

	受注高	
平成29年3月期予想	56,000 百万円	△2.8 %
平成28年3月期実績	57,586	6.4

(注) %表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第1四半期累計期間の個別受注実績につきましては、前年同四半期比65.2%増の21,741百万円となりました。通期の個別受注予想については現時点で特に変更はありません。